

日米共同訓練反対 新テロ特措法の廃止を求める アピール

日米両国政府は、海上自衛隊と米海軍による日米共同訓練を11月8日から23日まで行なうために海上自衛隊鹿屋基地を初めて使用することを日米合同委員会で承認し、日本政府は11月4日の閣議で決定した。実質訓練は、11月13日から19日に、九州周辺から南西諸島周辺海域で対潜水艦と対飛行機、対水上艦との戦闘訓練を行なわれる。海上自衛隊から艦艇約25隻、航空機約50機が参加し、米海軍からP3C哨戒機1機と原子力空母ジョージワシントンなどの艦艇約20隻が参加する計画であり、24時間体制に伴う夜間訓練も想定されている。

なお、海上自衛隊は日米共同訓練後も大規模掃海訓練を宮崎県内の港を拠点に掃海母艦2隻など24隻の艦艇などにより実施し、訓練終了後の11月30日から12月2日まで志布志港に寄港を予定している。

在日「米軍再編」計画に伴う自衛隊鹿屋基地への米軍空中給油機の訓練・運用に反対してたかっている「鹿児島に米軍はいらない県民の会」と「鹿屋に米軍はいらない大隅住民の会」は、「日米共同訓練」撤回を求め、10月6日に県知事、10月15日には鹿屋市長へ「訓練」に反対するよう要請行動を取組んできた。さらに、県知事と鹿屋市長への要請打電行動や「日米共同訓練反対／米軍は鹿屋に来るな!!」ポスター掲示の取組みなどを展開してきた。鹿屋市長は9月26日に8項目の質問を国に行なったが、国の回答に了解せず、10月15日に再質問をするとともに、騒音等による市民生活への配慮などを申し入れている。

国会では、2009年1月に期限が切れる、米軍のアフガニスタン占領に協力しインド洋で米同盟軍の艦船に燃料補給を行なう新テロ特措法を延長する改正案の審議が行なわれ、来週中にも野党の反対を押し切って再可決されようとしている。タリバン旧政権派の勢力回復によりアフガニスタンの国内状況が悪化をしている原因が米同盟軍の軍事介入にあるだけに、米同盟軍は直ちにアフガニスタンから撤退し、日本はその支援をやめるべきであり、新テロ特措法の廃止を求める。

県内では鹿屋のみならず、馬毛島への米空母艦載機離着陸訓練施設建設の動き、相次ぐ米軍艦の鹿児島港入港や米軍機による低空飛行など、鹿児島が米軍の軍事拠点にさせられようとしている。今回の「訓練」は、在日「米軍再編」計画の先取りであり、地ならしであり、既成事実を作ることによって日米軍事一体化を進め、戦争への道につながるものである。わたしたちは、県や鹿屋市の明確な「同意」を得ることなく強行しようとしている日米共同訓練に強く抗議し、騒音や事故危険性の増大、市民、地域の安心・安全な生活確保、将来の基地負担の一層の増大懸念などから断固反対して立ち上がっている鹿屋市や西之表市などの自治体と連携を強め、地域住民や県民とともに、在日「米軍再編」と日米共同訓練に反対する。

2008年11月7日

11.7 日米共同訓練反対集会